

第1回豊川市総合計画審議会における主な意見【会議録要旨】

平成26年10月30日（金）

論点1：少子高齢化を伴う人口減少への対応を意識した今後のまちづくりについて

■住みやすさ

- ・日本全体が住みにくくなっている。「どうやって住みやすいまちをつくっていくのか」というのが一番の問題である。住みやすいまちをつくれば、そこへは人が集まる。

■高齢化への対応

- ・高齢者が増え、亡くなる人が増えている。要介護状態の人がその何倍も増えており、その人たちの診療をどうしていくか、往診とか訪問診療をどうしていくかというのが最大の課題である。認知症の人も増えてくるので、看取りと要介護状態の人の医療と訪問介護、看護、住まいをどうするか、認知症対策をどうするかという大きな課題がある。そのためのモデル事業もやっているが、医療や介護の関係団体だけでなく、あらゆる業種で考えていかないと、問題は解決できないと思う。

■子育て支援

- ・子どもを安心して産める環境をつくるのが一番大切である。
- ・行政がやっていない夜間や日曜日の保育を民間でやっているというのが多い。民間がやることかと思う。息抜きのためにも、一時的に預かる施設の整備なども含めて考えるべきである。
- ・どこまで行政がやるべきか、市民や民間でできるものがあれば民間でやるべきなのかという境界がはっきりしていない。何でも行政でいいのかなと思うところもある。働く女性として保育所は必要なので、行政ができないなら民間で立ち上げてもいいと思う。

■産業振興と雇用の確保

- ・働く場所として企業団地をつくるべきである。大木工業団地に続き、第2、第3と打って出る必要がある。
- ・子どもは、大学に行く時点で地元から出て行ってしまう。企業が誘致されて雇用の場ができて、そこにたくさんの人が戻って来るといい。
- ・「人口増は全国どこもやっているから不毛な闘い」では駄目だと思う。市民意識調査では、「通勤・通学先」でほとんどの人が豊川で働いている。大学へ行ったらそのまま帰ってこないという話もあったが、仕事があったら帰ってくる。だから、産業の振興をかなり真剣に考えるべきである。
- ・第5次総合計画の中に、「新しい産業の育成を図るなど、安定した、新たな産業構造への転換」とあるが、施策にはなく、どこかに消えている。農業の振興とか、工業の振興の中に、新しい産業は全然出てない。新しい産業をどうするかを、専門家に集まってもらって、別途考えた方がいいと思う。

- ・企業が進出しやすいような、大胆な産業振興策を10年間でなくても、100年かけてやるような構想が必要と思う。
- ・豊川は国土の基軸上にあり、高速道路も通り、産業集積も豊かなので、本格的な人口減少に至る前に打てる政策が、産業面とかいろいろあるので、ぬかりなくやっていく、打ち続けることが大事と思う。

■働き方

- ・働いてない、家にいる女性の労働力というのがある。「男性と同じように働くと大変だから、やっぱり女性では働けない」ではなくて、男性も女性も働ける働き方が可能な社会になっていけば、労働人口も増えると思う。
- ・共働きの人たちも多いと思うので、子育て、介護と仕事を両立できるような環境をつくっていくことが大事である。

■前向きな取組み

- ・少子高齢化を逆手に取るぐらいの元気のあるまちがつかれないと駄目である。中学生会議では、「やれること」を中心に考え、「こうだから駄目だ」「ああだから駄目だ」という論理ではなかった。それに習って基本構想には、前向きなものを入れたほうがよいと感じた。
- ・団体アンケートで「市民が消極的」ということが書いてあったが、市民が積極的になるような方策を練っていくべきである。「高齢化」を逆手にとって、その人達が元気に生きていけば病気も少なくなり、「歳とっても元気に暮らせるまちだ」となる。

■市街地

- ・国は、昔から住んできたコアのあるところの拠点を決めて、公共交通とか、交通網でネットワークさせ、コアが複数ある場合は、それをつないで、それに基づくように縮小するという絵を描いている。豊川は合併してできたまちで、もともとの拠点が明確なので、そういう絵は描きやすいと思う。

■その他

- ・豊川に対する誇りや「豊川が好きだよ」という気持ちが、みんな出てくるような地域社会づくりも大事である。

論点2：豊川市が目指すべき「都市の将来像」について

これまでの総合計画で掲げてきた「都市の将来像」や、まちづくり中学生会議や団体アンケートにおける意見などについて説明した。

第2回総合計画審議会で、第6次総合計画でめざすべき「まちの将来像」について議論する予定。